

平成29年度

事業計画

社会福祉法人

大山町社会福祉協議会

平成29年度大山町社会福祉協議会事業計画

I 活動方針

平成29年4月より全面的に施行される改正社会福祉法により社会福祉法人制度改革が提唱される中、本来の社会福祉法人のあるべき姿として原点回帰が求められており、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化などが義務づけられました。これにより、社会福祉協議会においても昨年度は定款の改正や役員体制の見直し等を図り、社会福祉法人として実務的な協議・運営に向けた組織改革を進めて参りました。

本年度は、新たな組織体制により、社会福祉協議会としての機能強化を図りながら、地域福祉を推進するための仕組みづくりや事業推進を図ります。

生活困窮者自立支援事業では、「制度の狭間」に置かれてきた生活に課題のある人たちへの支援事業として、ワンストップの総合相談窓口を開設し、多様化・複雑化する生活課題や困難事例に対し、関係機関と連携を図りながら、一人ひとりに寄り添った「伴走型」支援の強化に努めます。

また、全国的に自然災害が頻発する中、昨年10月には鳥取県中部を震源とする地震が発生するなど、災害対策について早急な対応が求められています。社会福祉協議会としましても災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定等に取り組み、防災・減災につなげていく地域福祉ネットワークの強化に努めます。

また、ボランティア活動推進事業においては、ボランティア育成と情報提供・啓発活動を展開し、ボランティア活動の充実強化を図ります。

介護サービス事業においては、介護保険事業とあわせて介護予防・日常生活支援総合事業や障がい福祉サービスの充実を図るとともに事業の健全経営に努めます。あわせて、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備に向けて「住民主体」の生活支援サービスを地域に広げるため、地域福祉部門と介護サービス部門とが一体となり地域支援が行われるよう組織体制・機能強化を図ります。

改正社会福祉法では、社会福祉法人に対して地域における公益的な活動を実施する責務が規定され、社会福祉協議会が町内にある社会福祉法人の中核機関としての役割が期待されています。このような意味合いからも、今年度はこれまで以上に地域住民、行政、福祉、保健、教育、民間法人等の関係機関との連携を密にし、誰もが住みよい福祉のまちづくりに向け邁進していきます。

Ⅱ 事業展開の柱

1. 地域福祉活動の推進

「わが町支え愛活動事業」などを促進し、要支援者の見守りや支援活動の仕組みづくりに向け、地域住民相互の助けあい、支えあいの精神を喚起し、住民が主体となって取り組む地域福祉活動を促進していきます。

また、ふれあい・いきいきサロン活動や小地域保健福祉活動など地域の特性に応じた住民福祉活動の推進を図ります。

今年度は、町内の地域福祉活動が効率的、効果的に行われるよう「第3次大山町地域福祉活動計画」の策定に取り組めます。

2. ボランティア活動の充実強化

ボランティアに関するニーズに対応できるボランティアの組織づくりや個別に対応できる地域での支え合いの仕組みづくりに努めます。ボランティア活動をしたい方とボランティアを必要とする方たちとのコーディネーターの役割を充実させ、実践活動につなげてくための事業展開を図ります。

また、地震等の自然災害に備え、災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定への取り組みや災害ボランティアの育成等、ボランティアセンター機能強化に努め、関係機関との協働体制の整備を進めます。

3. 生活困窮者自立支援事業の推進

生活課題の多様化・複合化や困難事例に対応するため、「自立相談窓口」を設置し、「就労準備支援事業」「家計相談支援事業」「子どもの学習支援事業」を実施し、制度の担い手として事業展開を図ります。

個別訪問、見守り支え合い活動と連携し、ニーズキャッチと早期の対応に努めるとともに、これまで築いてきた地域福祉ネットワーク、多様な関係者と協働による対象者への支援を行います。

4. 介護保険事業・障がい福祉サービス事業の推進

介護保険事業とあわせ介護予防事業・日常生活総合事業の充実強化とともに、事業の健全経営に向け、効率的で質の高いサービス提供に努めます。

障がい福祉サービス事業については、特定相談支援事業等を実施し、障がい（児）者の地域生活支援の充実を図ります。

Ⅲ 事業実施計画

法人運営・地域福祉事業

1. 社会福祉協議会組織の運営・機能強化

(1) 会務の運営

社会福祉協議会の組織体制の強化に努めるとともに法人の健全な組織運営に努めます。

- ① 理事会の開催 年5回
- ② 評議員会の開催 年3回（定時評議員会6月開催予定）
- ③ 監査会の開催 年2回
- ④ その他、必要に応じて委員会を開催

(2) 第3次大山町地域福祉活動計画の策定

平成29年度が、「第2次計画大山町地域福祉活動計画」（5ヶ年計画）の最終年度となることから、大山町地域福祉計画と連携・協働により「第3次大山町地域福祉活動計画」の策定に取り組みます。

- ① 「第3次大山町地域福祉活動計画」策定委員会の開催 5回程度
- ② 地域福祉に関するアンケート調査の実施 等

(3) 地域における公益的な取組み（えんくるり事業）の推進

民間社会福祉法人・施設等との連携強化を図りながら単独の支援で解決できない生活上の課題や既存の制度の対象とならない生計困難者等への支援事業「えんくるり事業」を実施します。

また、社会福祉協議会が中心となり、地域に求められる仕組みづくりやサービスの開発に努めます。

- ① 総合・支援機能の強化（相談員の設置）
- ② 法人・施設連絡会の開催 等

(4) 広報・啓発活動の充実

社協が展開する地域福祉活動の様子や介護、ボランティア活動に関する情報提供や地域福祉活動を推進していく上で住民等の意識の高揚に向けた啓発活動を推進します。

- ① ホームページの開設
- ② 広報紙「ほほえみ」の発行（年5回）
- ③ 社協活動等のパンフレットの発行 等

2. さわやか福祉基金事業の推進

(1) 小地域福祉ネットワーク活動の推進

「わが町支え愛マップ推進事業」の活用を促進し、集落内の見守りが必要とされる高齢者世帯等の要援護者に対し、地域住民による安否確認、見守り活動など福祉問題の早期発見や災害等の緊急時の支援体制づくりのための小地域福祉ネットワーク活動を推進します。

(2) 福祉推進員活動の充実

地域の実情に即した要援護者等の見守り活動や福祉活動の担い手として福祉推進の定着と活動の充実を図ります。また、地域福祉に関する情報の提供、共有化を図る上で内部研修の実施、外部研修の参加を促進し、福祉のまちづくりの推進役としての活動の充実を図ります。

- ① 保健推進員・福祉推進員合同研修会の開催
- ② 民生児童委員との情報共有・交流の場づくり
- ③ 保健推進員との協働事業「小地域保健福祉活動支援事業」の推進
- ④ 社協から福祉推進員への情報提供、外部研修の参加促進 等

(3) 地域福祉に関する調査活動の推進

地域福祉活動の総合的な推進を図るため、地域にある福祉課題の現状把握に努め地域住民の問題意識を高め、問題の共有化を図るための調査活動を推進します。

- ① 一人暮らし高齢者等、要援護者の訪問調査
- ② 要支援者台帳（カルテ）の整備

(4) 給食サービス事業

一人暮らしの高齢者等を対象に、ボランティアによる調理、配食によりバランスの取れた食事の提供とともに安否確認を行います。

- ① 配食型給食サービス（毎週水曜日・昼食時）
- ② 会食型給食サービス（随時）

(5) 地域福祉座談会の開催

集落座談会を開催し、地域の生活課題等を明らかにしていくことで、今後の地域福祉事業やボランティア活動の充実につなげていきます。

3. ボランティア活動の推進

(1) ボランティアセンターの充実強化

支援を必要としている方への適切で効率的なボランティア派遣や、個々のボランティアの活動の進展に向けた情報交換の拠点、活動支援の中核組織としてのボランティアセンターの基盤強化を図っていきます。

- ボランティア連絡協議会の運営・充実
- ボランティアコーディネーターの育成

(2) ボランティア活動の啓発及び育成の促進

ボランティアが誰でもできる身近な活動として理解を深めてもらうための啓発活動や基礎研修から団塊の世代を対象とした研修・交流会等の開催、住民が参加しやすいプログラムの提案や開発に努めます。また、地域のニーズにあった支え合いの仕組みを構築し、活動の充実を図ります。

- ボランティアに関する相談・登録・斡旋
- ボランティア活動の啓発・条件整備
 - ア、ボランティア活動情報の提供（広報紙・パンフレットの作成）
 - イ、ボランティア保険加入促進
- ボランティア育成・研修事業
 - ア、手話教室
 - イ、男の料理塾（団塊世代等を対象）
 - ウ、災害ボランティア研修
 - エ、障がい（児）者の社会参加サポートボランティアの育成
 - ・精神保健福祉ボランティア講座

- ・乗馬セラピーボランティア育成研修
- ・傾聴ボランティア講座
- オ、子育て支援ボランティア事業
 - ・託児ボランティア講座 等
- カ、ボランティア交流会の開催
- キ、その他、各種研修会（県社協主催等）の参加促進

(3) 災害時に対応するボランティア活動の支援

自然災害等の発生時に備え、関係機関・団体等の連携・協力により、災害ボランティア活動の支援体制に向けた取り組みを進めます。

- 災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定
- 広域市町村社協災害ボランティアセンター模擬研修の参加

(4) 障がい（児）者の社会参加のための支援

手をつなぐ育成会、西伯郡障がい児（者）保護者会など町内の障がい者団体等の社会参加をサポートするためのボランティア派遣や交流会等を提案実施し、障がい（児）者や保護者会の支援を行います。

- 障がい（児）者乗馬セラピーの開催
- 障がい（児）者団体・保護者会交流会の支援 等

(5) 福祉教育の推進

学校関係者等との連携、調整を図り、地域における福祉に関するプログラムの提供、開発を進めます。児童、生徒に学習機会を提供し、地域福祉やボランティアへの関心と理解促進のための各種事業を展開し、福祉教育の推進を図ります。

- 福祉教育推進校への活動助成、支援
- 福祉教育推進校連絡会の開催
- サマースクール（夏休み福祉体験）の開催
- 春休みチャレンジスクールの開催
- 車いす体験・高齢者擬似体験等、体験講座の開催

(6) 子育て支援の推進

子育てを地域ぐるみで取り組む気運を高め、子育て中の親や家族の要望等を受け止め、子育て支援のための事業を推進していきます。また、町内の子育てサークル等連携し、子育てに関するニーズを受け止め、活動の支援を行います。

(7) 福祉大会・ボランティアフェスティバルの開催

幅広い年齢層の方々を対象にボランティアや地域福祉への理解を深めてもらうことを目的に、多年にわたり社会福祉の発展に功労があった方々の表彰や講演会などの内容で、福祉大会・ボランティアフェスティバルを開催します。

- 社会福祉協議会長表彰
- 記念講演会
- 共同募金、ボランティア活動コーナー
- 福祉の店、各種バザー 他

4. ふれあいのまちづくり事業の推進

(1) 相談所の開設

① 心配ごと相談の開設

生活支援の観点から日常の心配ごと、困りごと、福祉に関する問題等、地域住民の身近な相談所として開設し、専門機関等と連携し解決に繋がります。

開設日：毎月15日 午前9時30分～12時

相談員：民生児童委員

場 所：大山、名和、中山各支所

② 法律相談の開設

専門性の高い相談ごとについて、弁護士による相談所を開設します。

開設日：毎月第4水曜日 午前9時30分～11時30分

相談員：弁護士

場 所：大山、名和、中山各支所を1ヶ月毎輪番

③ 心の健康相談の開設

ストレスによる心身の不調、職場や家庭内で起こっている心の問題等についての相談に応じます。

(2) 民生児童委員協議会等関係機関との連携強化

地域福祉を推進していくための共通理解を図る上で連絡会、研修会を開催し民生児童委員や保健推進員等、関係機関との連携強化に努めます。

5. 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）※県社協受託事業

日常生活を営む上で、判断能力が低下した高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、関係機関と連携し福祉サービス利用手続きや、日常の金銭管理などの援助を行います。また、独自の内部査会を設置し、利用者に寄り添った支援を行います。

6. 生活福祉資金貸付事業 ※県社協受託事業

鳥取県社会福祉協議会が行なう生活福祉資金貸付の受付を行い、低所得世帯等を対象に、民生児童委員を通じ自立した生活にむけた支援を行い、生活の安定と生活意欲の向上に繋げていきます。

7. 共同募金配分金事業の推進

(1) 赤い羽根共同募金運動と配分金活用事業の推進

地域福祉活動、ボランティア活動支援のための民間資金として赤い羽根共同募金運動を展開し、募金の目的や方法の周知により、配分方法の透明性の確保と幅広い分野での効果的な運用に努めます。

① 募金活動の推進

- 赤い羽根共同募金活動（募金運動期間10月1日～）
- 歳末たすけあい募金活動（募金運動期間10月1日～）

② 共同募金配分金活用助成事業

集落やグループ等が自ら企画した地域福祉を推進するための活動に対し助成支援を行い、地域の福祉推進力の向上を図ります。

③ 歳末たすけあい募金活用事業

○外出支援タクシー券配布事業（通年）

一人暮らし高齢者等で車の運転ができないなど交通手段の確保が困難な世帯に対し、買い物、通院等の支援を行います。

8. 生きがい活動支援地域型事業の推進(ふれあい・いきいきサロン活動)

※町受託事業

一人暮らし高齢者等の閉じこもりや認知症、寝たきりなどの予防のためにも、気軽に集える集落の公民館などで健康体操や会食、レクリエーションなどを行ない、社会参加と生活意欲を高めていくための活動を推進していきます。

また、活動の主体となる地域のリーダーを育成し、地域の福祉力向上につなげていきます。

① ふれあい・いきいきサロン活動の普及促進

② ふれあい・いきいきサロン世話人の育成と自主運営の促進

・ふれあいいきいきサロン世話人研修会の開催

9. 家族介護者交流事業 ※町受託事業

要介護度3以上の重度の要介護者を在宅で介護されている家族介護者を対に、交流や研修を兼ねた日帰り旅行等を実施し、日ごろの介護疲れの解消と心身のリフレッシュを図ります。

10. 家族介護教室の開催 ※町受託事業

在宅で介護されている家族を中心に、介護に関する知識や技術の習得、介護者の健康づくりなどを目的に開催します。

11. 外出支援サービス事業 ※町受託事業

要介護状態の高齢者や障がい者で、一般公共交通機関を利用することが困難な方などを対象に、通院のための外出支援サービスを実施します。

12. 葬儀用祭壇の貸出

仏式・神式の葬儀用祭壇の貸出しを行います。（各支所にて対応）

※会葬礼状の斡旋

1 3. 福祉バスの運行 ※町補助事業

大山支所、中山支所で福祉バスを保有し、地域福祉・ボランティア活動等に運行します。

1 4. 福祉センターの運営管理 ※町指定管理者制度

町から指定管理者の指定を受け、保健福祉センターだいせん、福祉センターなかやまの運営管理を行います。

1 5. 福祉団体の活動支援と連携

長年の経験や技術を生かした社会活動や生活意欲を高めるための活動など、元気な高齢者の育成と自主的、自発的な組織運営にむけた老人クラブ活動の支援を行うとともに、地域ネットワーク活動の担い手としての促進を図ります。また、障がい（児）者団体の自主的な活動にむけた支援を行います。

- ① 大山町老人クラブ連合会および各支部の事務と活動支援
- ② 老人クラブの友愛活動と連携した小地域見守り活動の推進
- ③ 大山町身体障がい者福祉協会の事務と活動支援
- ④ 大山町手をつなぐ育成会の事務と活動支援

1 6. 福祉サービス利用の援助、苦情処理等の体制整備

福祉サービスを必要とされる方やその家族の実態把握とともに、ニーズに即した福祉サービスの提供に繋げていくための援助活動を行います。また、提供する福祉サービスに関する苦情等に速やかに対応するためにも、苦情を密室化することなく、苦情処理第三者委員会等を通じて、信頼性の確保に努めます。

生活困窮者自立支援事業

1. 自立相談支援事業

多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、自立相談窓口を設置し各関係機関と連携した対応に努めます。一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、相談者に寄り添いながら解決に向けた支援を行います。任意事業である就労準備支援事業・子どもの学習支援事業・家計相談支援事業を活用しながら早期の支援に努めます。

(※主任相談員の独自設置)

2. 就労準備支援事業

ひきこもり、疾病、障がい等により早期の就労が困難な方に対し、居場所や就労体験の場を提供し、自立を意識し段階的支援に取り組めます。

また、地域の事業所等とも連携し体験場所の充実に努めます。

○さくらカフェ（居場所・就労体験）の開催

会場：保健福祉センターなわ 週1回開催

3. 家計相談支援事業

家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者が自ら家計を管理できるよう、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へつなぎ、早期の生活再建をめざします。

4. 子どもの学習支援事業

様々な家庭環境により学習習慣が身につけていない児童生徒等を対象に、子供たちひとりひとりの状況を配慮した「個別支援型の学習支援」に取り組めます。学校・行政・家庭と連携を密にし「負の連鎖」を防止するため、学習や日常的な生活習慣・居場所として寄り添った支援に努めます。

介護保険事業

1. 居宅介護支援事業

要支援・要介護認定を受けた高齢者に対し、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成します。利用者やその家族が、自分らしく生活を続けていくことができるよう生活全般を包括的にとらえ、質の高いケアマネジメントを行い、自立支援と利用者が尊厳を持って生活できるようサポートしていきます。

また、緊急対応が必要なケースや日常生活自立支援事業等の適用となる支援困難なケースへの対応、介護予防プランへの協力、地域包括支援センター等と連携・協力を図りながら推進していきます。

2. 訪問介護事業

介護予防・日常生活支援総合事業

要介護認定を受けた高齢者が、住み慣れた家での生活を安心・安全に続けていただけるよう、「生活の質の向上」「自立支援」を基本に、身体介護・生活支援等の質の高い介護サービスの提供に努めます。

また、要支援状態の高齢者が、自立した生活を営むことができるよう必要な援助を行い、地域包括支援センターや保健・医療・福祉サービス等の連携と図り、総合的なサービスの提供に努めます。

3. 通所介護事業

介護予防・日常生活支援総合事業

要介護状態等の高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、あわせて利用者家族の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに必要な機能訓練・健康体操・口腔ケア等を行うことで、心身機能の維持・回復・向上を図ります。

また、要支援状態の高齢者が、自立した生活を営むことができるよう入浴、食事、機能訓練等のサービスを行い、地域包括支援センター、保健・医療・福祉サービス等と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めます。

障がい福祉サービス事業

1. 居宅介護事業・移動支援事業（支援訪問だいせん）

障がい者が日常生活を営むことができるよう、利用者の置かれている環境に応じて、介護や家事等の援助、生活等に関する相談・助言等を行います。また、障がい者の社会参加等のための移動支援を実施します。

2. 生活介護(基準該当)事業（支援事業所ほほえみ・支援通所介護だいせん）

障がい者が機能訓練・文化的活動・日常動作訓練を行うことにより、その自立を図ると共に生きがいを高めるために必要な援助を行います。

また、通所介護事業（介護保険事業）と一体的に運営する事により、高齢者と障がい者の交流にもつなげていきます。

3. 特定相談支援事業（サポートセンターだいせん）

障がい（児）者、その保護者、介護者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の支援とともに虐待の防止や権利擁護のための必要な援助を行います。保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関と連携を図りながらサービス等の利用支援計画を作成し、利用者が、自立した日常生活が営むことができるよう支援を行います。